

平成12年3月27日  
通 信 政 策 局

通信産業動態調査の結果（平成11年度第3四半期）  
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成11年度  
第3四半期の売上高は、前年度同期比13.1%の増加

郵政省は、この度、平成11年度（1999年度）第3四半期（平成11年10～12月）における「通信産業動態調査」（総務庁長官承認統計）158社の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成11年度第3四半期の売上高は、前年度同期比13.1%増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成11年度第3四半期の売上高は、前年度同期比13.1%の増加。

全産業の第3四半期の売上高は、前年度同期比2.2%の増加。

（注）NTTの分社化により、第2四半期から東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの売上高を合計しているため、第1四半期に比べ、社間取引が含まれている。

2 通信産業の平成11年度第3四半期末における今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向

通信産業の平成11年度第3四半期末（11年12月）における売上高見通し指数は、第4四半期（12年1～3月）が「33.6」、平成12年度第1四半期（12年4～6月）が「32.4」と上昇と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課  
（担当：永松課長補佐、川浪統計企画係長）  
電 話：03 - 3504 - 4955

## 1 売上高動向

通信産業の平成11年度第3四半期(10~12月)の売上高は、前年度同期比13.1%の増加。

全産業の売上高の伸び率は、前年同期比2.2%の増加。

業種別では、第一種電気通信事業：15.1%増(移動体：19.0%増、移動体以外：12.3%増)、第二種電気通信事業：6.8%増、放送事業：3.1%増(民間放送事業：3.1%増、ケーブルテレビ事業：3.1%増)。

(参考)他産業の売上高の増減率(第3四半期、前年度同期比)

食料品	0.9%	化学	5.1%	石油・石炭製品	10.9%	鉄鋼	3.8%
一般機械	3.1%	電気機械	10.4%	輸送用機械	0.6%	建設業	3.6%
卸・小売業	1.9%	不動産業	8.3%	電気業	0.2%	サービス業	2.0%

注：「法人企業統計調査(平成11年10~12月)」(大蔵省)による。

表1 平成11年度売上高の前年度同月比・同期比

(単位：%)

区 分	第3四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
	10月	11月	12月					
10 年 度	通 信 産 業	0.4	3.0	4.0	2.4	3.8	2.5	3.3
	第一種電気通信事業	0.7	4.1	5.0	2.9	4.7	3.3	4.4
	移 動 体	9.9	20.4	20.4	13.2	18.4	17.2	11.6
	移 動 体 以 外	4.3	6.0	4.6	3.1	4.3	4.9	0.7
	第二種電気通信事業	6.0	5.3	8.2	6.2	5.8	6.5	7.6
	放 送 事 業	3.1	3.7	3.0	1.5	2.1	3.3	5.6
	民間放送事業	3.2	3.7	3.1	1.5	2.2	3.3	5.5
	ケーブルテレビ事業	5.9	4.2	2.2	0.8	1.6	3.3	12.
	全 産 業	-	-	-	5.0	5.3	4.9	4.5
	11 年 度	通 信 産 業	7.7	15.1	16.2	5.0	14.9	13.1
第一種電気通信事業		8.7	17.7	18.4	5.9	17.6	15.1	
移 動 体		15.6	20.5	20.1	15.4	22.2	19.0	
移 動 体 以 外		4.5	15.4	17.1	0.6	13.8	12.3	
第二種電気通信事業		3.3	7.7	9.2	7.5	7.5	6.8	
放 送 事 業		2.9	2.1	4.3	1.5	0.6	3.1	
民間放送事業		2.7	2.0	4.6	1.6	0.7	3.1	
ケーブルテレビ事業		16.0	8.9	11.0	5.8	14.1	3.1	
全 産 業	-	-	-	0.2	0.4	2.2		

注1：ケーブルテレビ事業者は、対象事業者数が増加しているため、前年度比算出に当たっては、10年度、11年度の共通調査事業者の比としている。(11社)

注2：全産業は「法人企業統計調査(平成11年10~12月)」(大蔵省)による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

区 分	第3四半期月別			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
	10月	11月	12月					
10 年 度	通信産業	11,859	12,766	13,160	37,175	39,684	37,785	40,824
	第一種電気通信事業	9,661	10,464	10,882	30,349	32,968	31,007	34,093
	移動体	3,685	4,625	4,774	12,279	14,720	13,084	14,972
	移動体以外	5,976	5,839	6,108	18,070	18,248	17,923	19,122
	第二種電気通信事業	529	581	593	1,686	1,845	1,702	1,945
	放送事業	1,670	1,721	1,685	5,140	4,871	5,076	4,785
	民間放送事業	1,648	1,700	1,657	5,075	4,805	5,005	4,688
	ケーブルテレビ事業	21	21	28	65	66	70	97
	全産業	-	-	-	305	327	322	340
	11 年 度	通信産業	12,782	14,708	15,305	39,049	45,619	42,794
第一種電気通信事業		10,504	12,312	12,885	32,139	38,756	35,701	
移動体		4,260	5,572	5,734	14,170	17,982	15,566	
移動体以外		6,244	6,740	7,151	17,969	20,774	20,136	
第二種電気通信事業		546	625	647	1,813	1,983	1,819	
放送事業		1,731	1,771	1,772	5,097	4,880	5,274	
民間放送事業		1,693	1,734	1,733	4,996	4,769	5,160	
ケーブルテレビ事業		38	37	39	101	110	114	
全産業		-	-	-	305	325	329	

注1：11年度のケーブルテレビ事業の売上高は、20社の総計

(参考) 前年同一事業者11社の総計

(単位：億円)

	第3四半期			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
	10月	11月	12月			
平成10年度	20	19	26	59	61	64
平成11年度	23	21	23	63	69	66

注2：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高及び各月別の売上高合計と当該四半期の売上高が一致しないことがある。

注3：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

## 2 売上高見通し

通信産業の平成11年度第3四半期末における第4四半期及び平成12年度第1四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「33.6」、「32.4」と上昇と見る傾向。

業種別では、第一種電気通信事業：「35.8」、「31.8」、第二種電気通信事業：「44.4」、「27.8」、放送事業：「28.1」、「34.4」。

(参考)全産業では、平成11年度第4四半期が「-1」、平成12年度第1四半期が「10」の見通し。

注：「法人企業動向調査(平成11年12月実施)」(経済企画庁)による。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

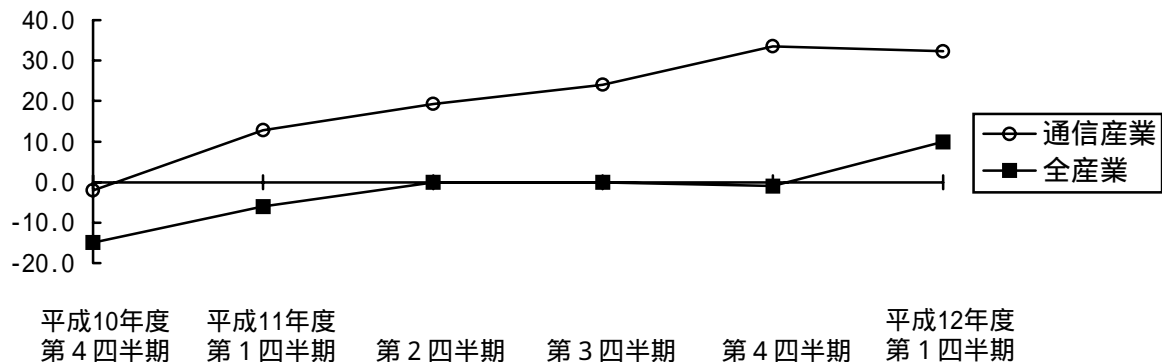


表3 売上高見通し指数

区 分	平成10年度 第4四半期	平成11年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	平成12年度 第1四半期
通 信 産 業	2.1	12.8	19.3	24.0	33.6	32.4
第一種電気通信事業	25.0	34.7	35.2	29.6	35.8	31.8
第二種電気通信事業	21.1	15.8	50.0	16.7	44.4	27.8
放 送 事 業	45.5	15.8	8.2	20.0	28.1	34.4
全 産 業	1.8	1.1	3	0	1	10

注1：平成11年度第4四半期及び平成12年度第1四半期は平成11年度第3四半期末での判断、それ以外については前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。

## 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁長官承認統計調査として実施している。

### 【調査対象】

平成11年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象数を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて、売上高上位から標本抽出。

業 種 調 査 対 象 事 業 数	(参考)第2四半期
第一種電気通信事業	(注1)73社 74社
第二種電気通信事業	(注2)20社 20社
民間放送事業	45社 45社
ケーブルテレビ事業	20社 20社
合 計	158社 159社

注1：11月以降の調査対象事業者数は、事業譲渡により1社減。

注2：特別第二種電気通信事業 10社、一般第二種電気通信事業 10社

### 【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施

### 【調査時期】

毎月

### 【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

### 【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。